中国人高度人材のゆくえ-循環移住の可能性について-Circular Migration of Chinese Highly-Skilled Professionals 王 暁音 (慶應義塾大学大学院社会学研究科)

Xiaoyin Wang (Keio University Graduate School of Human Relations) キーワード: 高度人材、循環移住、中国系移民、インタビュー調査

1. 研究の背景

進行する少子高齢化と労働力不足を背景に、日本政府は積極的に外国人労働力を受け入れている。グローバリゼーションの進展のなか、経済的成功や自己実現のために国境を越えて移動する高度人材がいる。彼・彼女らは、グローバル資本に付随して移動する「歓迎される移民」として国民国家に経済的利益をもたらすゆえに、政府によって歓待される(塩原、2009)。

日本では、世界中から人材を誘致し国の競争力を向上させるため、2012 年に「高度人材ポイント制度」が導入され、「高度学術研究活動」「高度専門・技術活動」「高度経営・管理活動」(以下、高度専門職)という3つの分野が設けられ、それぞれ所定の条件を満たした「高度人材外国人」に対して永住者資格取得への便宜や家事使用人の帯同、親の呼び寄せなど、さまざまな優遇措置が付与された(塩原、2015)。法務省の統計によると、2018 年 6 月の時点で高度人材ポイント制の認定件数は1万2945件に達し、高度外国人材と認定される件数が増えつつある。

高度外国人材の7割近くを占めている中国人高度人材の日本社会での存在感が増している。彼・彼女らの国境を越えた移動は、日本側の外国人材を誘致する諸政策に加え、中国側の移動パターンの変容にも強く関連している。とりわけ、中国社会を席巻する「循環移民(circular migration)」のブームが日中社会の間で新たな人的移動のパターンを作り上げている。

循環移民とは、移民が自ら移動する能力を重視し、つねに複数の地点を巡り、循環して移動する人々である。その主な担い手は、比較的高学歴であり、国際的な視野や価値観をもち、豊富な移動する経験を有する若者だとされる。彼・彼女らは、言葉の壁を乗り越え、受け入れ国の主流社会により容易に溶け込むことができる(前瞻産業研究院編、2018)。循環移民の移動を促す要因として、きれいな環境、安全な食品、快適な職場環境、子ども向けの良好な教育環境などが挙げられる。彼・彼女らは自発的に移動し、ライフスタイル移住の特徴をもつ新しい「越境者」である(西原・樽本編、2016)。

こうした背景の下で、日本と中国の間で人的移動が多様に展開している。循環移民の主な担い手となる若年層の高度人材は、より豊かな暮らしを実現したいという価値観を内面化し、「個人単位」の上昇志向をもつ(塩原、2015)。それゆえ彼・彼女らの移動を検討する際に、ミクロレベルの詳細な分析が不可欠である。また、国際移住の問題を考えるとき、受け入れ社会における移住者の存在を明確に捉えるためには、送り出し社会側からも捉えていく必要がある(田嶋、2010)。すなわち、高度人材の移動の特徴を解明するために、トランスナショナリズムの視点から、彼・彼女らのライフコースをトータルに捉える必要がある。

2. 研究の目的と対象

本研究は、滞日経験をもつ中国人高度人材は、どのような経緯で来日し、どのような移動戦略を練り上げるのかという問題意識に基づく。滞日経験をもつ中国人高度人材へのインタビュー調査から得られたデータを分析し、彼・彼女らの移動にあたって、移住者を取り巻く環境という外在的要因と個人の内在的要因がそれぞれ与える影響を検討する。さらに、滞日経験をもつ中国人高度人材が、循環移住を形成する可能性を考察する。

本稿では、滞日経験をもつ中国人高度人材を、高等教育機関(大学)の卒業資格あるいはそれに準ずる専門資格・職務経験をもち、日本に3年以上滞在した中国国籍者と定義する。3年以上とした理由は、日本社会において、進学、就職、結婚あるいはライフコースの新たな段階を遂げるのに必要な時間的目安である。2012年に導入された高

度人材ポイント制度では、「高度学術研究活動」「高度専門・技術活動」「高度経営・管理活動」に従事する人材が「高度人材」とされる(大石 2014)が、本稿は、在留資格上の「高度人材」に限定されず、高度人材になりうる人も研究対象とする。

3. インタビュー調査の概要と結果

2017年6月から2018年11月にかけて、埼玉県、東京都、愛知県、神奈川県および中国の上海市、瀋陽市において、対象者20人に対し、半構造化インタビューによる質的調査を実施した。インタビュー対象者は、スノーボールサンプリングによって集められた。一人当たりのインタビュー時間はばらつきがあり、60分から長いものでは数回にわたり合計4時間以上かけた。インタビューの使用言語は中国語である。聞き取った内容は、中国語でトランスクリプトを作成した上、必要な情報を日本語に翻訳した。

インタビュー調査の結果からは、滞日経験をもつ中国人高度人材は、主に「日本に定住する志向」「中国に帰還する志向」「第三国へ移動する志向」という3つのカテゴリーに分けることができる。それに基づいて、日本に対して、日本での定住を目指す人は「目的地」、中国への帰還を目指す人は「滞留地」、第三国への移動を目指す人は「中継地」とみなしている。

中国人高度人材は、グローバルに展開される頭脳争奪戦の中で、「歓迎される移民」として位置付けられ、近年日本社会における存在感が増している。しかし、彼・彼女らは、循環移民としての移動可能性が高いため、出身国に帰還する志向や第三国へ移動する志向が多くみられる。日本政府が講じる高度人材を誘致する政策は、高度人材のニーズや特徴とミスマッチが生じているため、見直す必要がある。

中国人高度人材の移動要因を検討する際に、出国規制の緩和や留学生・外国人材を誘致する政策などの外在的要因はもちろん、本人の内面化された価値観や考え方などの内在的要因が移動に大きな影響を及ぼすことに留意すべきである。移動する個人が自らのニーズに合わせて、移動のプランを設計するため、こうした傾向が移動の個人化志向に拍車をかける。

高度人材は移動過程において、2つの循環を同時に形成している。1つの循環には、移動の経路を開拓しつつある循環移民がいる。もう1つの循環は、人的資本が付随する頭脳循環である。この2つの循環はつねに同調するのではない。循環移民には、空間的・物理的移動が確実に伴う一方、頭脳循環は、たとえ空間的・物理的移動を伴わなくても発生するのである。

参考文献

日本法務省入国管理局ホームページ、http://www.immi-moj.go.jp、2019年2月12日最終閲覧。 西原和久・樽本英樹編、2016、『現代人の国際社会学・入門-トランスナショナリズムという視点』有斐閣。 大石奈々、2014、「高度人材はなぜ来ないか」藤原良雄編『なぜ今、移民問題か』藤原書店、126-31。 前瞻産業研究院編、2018、『2018-2013年中国移民服務行業市場前瞻与投資戦略規劃分析報告』前瞻産業研究院。 塩原良和、2009、「階層とエスニシティを越えた社会的連帯に向けて-アジア系ミドルクラス移民の市民活動実践

-」 石井由香・関根政美・塩原良和『アジア系専門職移民の現在-変容するマルチカルチュラル・オーストラリア』 慶應義塾大学出版会、131-58。

-----、2015、「グローバル・マルチカルチュラル・ミドルクラスと分断されるシティズンシップ」五十嵐泰 正・明石純一編著前掲書、222-37。

田嶋淳子、2010、『国際移住の社会学-東アジアのグローバル化を考える』明石書店。